

平成30年度

さが中小企業応援基金事業助成金

応募書類

(新製品開発事業)

平成 年 月 日

事業者名

所在地

代表者名

印

(添付資料)

- ・ Aシート 申請者の概要
- ・ Bシート 事業計画 (ビジネスプラン)
- ・ Cシート 研究開発実施計画 (助成事業実施計画)

※記入にあたっては、「さが中小企業応援基金事業助成金公募要領」を参考にしてください。

【個人情報の取扱に関するご案内】

この応募用紙の提出に伴い収集した個人情報は、さが中小企業応援基金事業事務のためにのみ使用し、それ以外の目的に使用することはありません。

Aシート 申請者の概要

【応募分野】

- ナノテクノロジー分野 新エネルギー分野 ポストゲノム分野
 コンテンツビジネス分野 光触媒分野 自動車産業分野
 次世代産業分野 地域資源分野

注) 該当する応募分野にチェックしてください。□→■

【開発テーマ】

--

注) 開発要素の内容を表現する適切な名称を 1 行程度で記載してください。

【応募事業者の概要】

ふりがな			
会社名			
所在地	〒		
ふりがな			
代表者の 職と氏名			
電話番号			
FAX 番号			
E-mail			
WEB サイト			
設立年月日			
業種			
事業内容			
資本金の額	円		
常時使用する 従業員数	人		
連絡担当者名			
担当者連絡先	TEL		FAX
	E-mail		

注) 会社概要が分かるパンフレットがある場合は添付して下さい。

【その他】

- ① 株式会社の場合：議決権のある株式総数の過半数を大企業に保有されていませんか。
 保有されている 保有されていない

- ② 有限会社の場合：議決権を有する総株主の過半数を大企業に保有されていませんか。
 保有されている 保有されていない

注) 該当するものにチェックしてください。

- ③ 今回の開発テーマに関連し、過去に国、県及びその他の公益法人、特殊法人等から助成金、補助金等の交付を受けたことがありますか。
 ある ない

注) 該当するものにチェックしてください。

交付を受けたことがある場合記載してください。

年度	
助成金等名	
交付元	
テーマ	
助成金等の額 (単位：円)	

【添付書類】

申請者が法人の場合	申請者が個人事業主の場合
① 現在事項全部証明書	① 直近の決算書又は決算書に代わるもの (例：所得税申告書) ※税務署の受領印のあるものに限りませす。
② 直近の法人税申告書 (税務署の受領印のあるものに限りませす。)	
③ 直近の事業報告書及び決算書	② 直近の事業税完納証明書
④ 直近の事業税完納証明書	③ 開業届 (税務署の受領印のあるものに限りませす。)
注) 事業税、法人税については、県税に係る証明書を添付して下さい。	

Bシート 事業計画（ビジネスプラン）

- 1 事業概要（事業化をしたい動機や背景及びこれまでの経緯・進捗状況を踏まえて、何を開発するのか、誰にどうやって販売するのか簡潔に記載）

<動機・背景について>

<開発する新製品について>

- 2 新規性・独創性（開発する製品の特徴について、従来品と比較した新規性・独創性という切り口で記載）

<新規性について>

<独創性について>

注) 開発する製品の完成予定イメージ及び設計図面等を添付してください。

注) 専門用語、業界用語を用いる場合は説明を付けてください。

3 市場性（ターゲット、市場規模、価格、競合製品との差別化戦略について具体的に記載）

<ターゲットについて>

<製品の市場規模、価格について>

<既存製品との差別化について>

4 販売戦略、販売方法（できるだけ具体的に記載）

<製品の販売戦略、販売方法について>

5 製品の生産体制

6 スケジュール（研究開発から事業化（＝開発した製品の販売等を開始すること）までを記載）

年	月	行動予定
		助成金事業にて研究開発を実施（詳細はCシート：研究開発実施計画に記載）

7 事業化による売上・利益等の見通し

【過去3期分の決算状況】

	平成 年 月期		平成 年 月期		平成 年 月期		売上の内容 売上高の内訳金額等 →
	(X-2)		(X-1)		【直前期 = (X) 年】		
売上高		千円		千円		千円	
経常利益		千円		千円		千円	
自己資本合計 (純資産)		千円		千円		千円	
借入金合計		千円		千円		千円	
従業員数		人		人		人	

【今後の売上・利益見通し】

注) 本事業の成果を踏まえた見通しを記載してください。

(機種ごとに単価×数量を記載)

	平成 年 月期		平成 年 月期		平成 年 月期		平成 年 月期	
	【次回決算期 = (X+1) 年】		(X+2)		(X+3)		(X+4)	
売上高		千円		千円		千円		千円
(うち本事業分)		千円		千円		千円		千円
経常利益		千円		千円		千円		千円
(うち本事業分)		千円		千円		千円		千円
従業員数		人		人		人		人
売上高 (本事業分) の内訳金額等		千円		千円		千円		千円

8 研究開発資金

【資金需要】

	助成期間中 (A)		助成期間終了後 (B)		合計 (A+B)	
助成事業に 要する経費 (①+②+③+④)		千円		千円		千円
うち助成 対象経費		千円				

【調達方法】

	助成期間中		助成期間終了後		合計	
①自己資金		千円		千円		千円
②借入金		千円		千円		千円
③その他		千円		千円		千円
④助成金		千円				千円

注) 助成期間終了後 = 助成終了後から事業化までに発生する事業費、調達方法を記載

Cシート 研究開発実施計画（助成事業実施計画）

1 基礎技術及び背景

注1) 基本特許については、特許番号（公開中の場合は出願番号）を記載してください。

注2) 必要に応じ論文、基本特許の出願図書、写真、図面等を添付してください。

2 研究開発課題（本助成金を活用して解決しようとする課題について記載）

注) 数値目標を含めて記載してください。

3 実施計画

【実施方法】

実施項目	実施方法 (具体的な課題とその解決方法、手順を記載)

注) 必要に応じ仕様書、図面等を添付してください。

【スケジュール】

(単位: 月)

実施項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

注) 項目毎の実施期間を直線 (セルの色分け) にて示してください。

4 研究開発の体制

【人員・役割分担】

部署名	職名	担当者名	研究開発における役割

注) 大学等の共同開発者も記載してください。

【主たる開発場所】

佐賀県

【担当者のプロフィール】

ふりがな

担当者名

申請時の年齢

最終学歴

職歴及び研究開発従事歴

年月	職歴及び研究開発従事歴

注) 担当者毎に1枚作成してください。

5 助成事業に係る支出計画

(単位：円)

区分	積算内訳					助成事業に 要する経費 (消費税額) 税込額	助成対象経費 (税抜) (A)	助成金 申請額 (B)	(備考) 購入先、委託先等 について記載
	種別	仕様	単価 (税込)	数量	単位				
原 材 料 費						(0)	0	/	
						0			
	小計					(0)			
機 械 装 置 費						(0)	0	/	
						0			
	小計					(0)			
工 具 器 具 費						(0)	0	/	
						0			
	小計					(0)			
外 注 加 工 費						(0)	0	/	
						0			
	小計					(0)			
模 型 製 作 費						(0)	0	/	
						0			
	小計					(0)			
技 術 指 導 受 入 費						(0)	0	/	
						0			
	小計					(0)			
委 託 費						(0)	0	/	
						0			
	小計					(0)			
指 導 受 入 費						(0)	0	/	
						0			
	小計					(0)			
市 場 調 査 費						(0)	0	/	
						0			
	小計					(0)			
そ の 他 の 経 費						(0)	0	/	
						0			
	小計					(0)			
計						(0)	0	0	
						0			

- 注1) 各種別ごとにできるだけ細かく記載してください。
- 注2) 各区分の小計において、助成対象経費 (A) × 助成率 (1 / 2 又は 2 / 3) ≥ 助成金申請額 (B) となるよう記載してください。
- 注3) 助成金申請額の上限は 500 万円です。
- 注4) 助成対象経費 (A) に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、仕入に係る消費税額及び地方消費税額として控除できる部分の金額は、減額してください。
- 注5) 消費税及び地方消費税額を上段括弧書きしてください。
- 注6) 助成金申請額 (B) は、各区分の小計において千円未満を切り捨ててください。
- 注7) 支出が発生しない経費に関しては、非表示にしてください。

誓 約 書

私は、さが中小企業応援基金事業の申請を行うに当たり、下記の事項について誓約します。
なお、佐賀県地域産業支援センターが必要な場合には、県を通じて佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。
また、照会で確認された情報は、今後、私がセンターと行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者ではありません。
また、次のイ及びウに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

- ア 暴力団（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者。
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者。
- オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者。
- カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。
- キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者。

平成 年 月 日

公益財団法人 佐賀県地域産業支援センター
理事長 吉田 哲雄 様

〔法人、団体にあたっては事務所所在地〕

住 所 _____
〔法人、団体にあたっては法人・団体名、代表者名〕

(フリガナ)
氏 名 _____ 印

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) _____ 年 月 日

※過去に採択を受けたことがある場合は、記載してください。

(別紙)

さが中小企業応援基金事業における過去の採択状況
(新製品開発事業)

企業名： _____

採択年度	
開発テーマ	
応募分野	
助成金額	
申請概要	

※複数回採択されている場合は、必要に応じて表を追加してください。

過去の採択内容と今回の申請内容との相違点

※過去の採択内容との相違点を具体的に記述してください。特に、新規性・独創性について重点的に記述してください。